

次第に移行して行き、その結果、計画区域は開発の核としての機能を持つ地方の有力拠点都市を中心とした「結節地域」をもとに設定されるようになっていく。(1977. 1. 22)

地理学からみたゴルフ場の自然環境

— 関東とその周辺の場合 —

鈴木 陽子

最近、特に昭和40年代の経済の高度成長以後、一昔前まで一部階級のスポーツと考えられていたゴルフも大衆化して普及し、それに伴ってゴルフ場も多数造成されてきた。ゴルフはその競技の性質上、時には100~150万 m^2 にも及ぶ土地が必要であり、このように広い土地を要するゴルフ場の増加は、従来地理学の分野では殆んど省みられなかったこの問題について、土地利用、自然環境、地形災害というような点で考察すべき問題を提起している。

昭和50年現在、ゴルフ人口は約700万人と推定され、ゴルフ場総面積は8億5千万 m^2 に及び、大阪府の半分近い広大な土地を占めている。全国における分布をみると、首都圏、近畿圏、中京圏、北九州等の大都市周辺に多く立地しており、都市居住者に支持されたスポーツであるといえる。

次に、関東及びその周辺の18ホール以上のゴルフ場(総数323)について、地形地質的にどのような場所に立地しているか、以下の7区分に分類し、それぞれの分布をみた。①沖積低地型 大部分は河川敷コース、特に荒川に多い。②洪積台地型 下総台地に卓越。③洪積層丘陵型 房総半島中部、大磯丘陵等。④第三紀層丘陵型 ⑤山地型 足利山地周辺に多い。⑥火山地域型 元来保養・観光地に出来たりゾートコース、富士・箱根・伊豆に多い。⑦海岸型。

これをさらに時代別に分類してみると、戦前に出来たものは、②及び⑥が主であった。戦後も35年のいわゆるゴルフブーム以前のもものはやはり②と⑥が多い。それ以後は②はコンスタントに増加しているが、台地上に比べて土地取得の簡便な河川敷コース①の増加が目立つ。総数では46年以降の増加が全体の1/3を上まわり、高度経済成長時代における、資本の蓄積、レジャー産業の隆盛と呼応している。この時代には従来ゴルフ場に適さないとされてきた丘陵地③④に増加しているのが目立つ。これは土地価格の高騰の他に、資本金さえ十分あれば大規模な機械力でいかなる難コースの造成も可能であることによる。さらに東名・東北・関越・新空港自動車道の開通は、それまでの日帰りゴルフ圏を大幅に拡大し、特に東名・東北自動車道周辺での急増として頭われている。

このように増加の一途をたどってきたゴルフ場であるが、今後は急増することはないであろう。49年秋のオイルショック以降の不況による資本の不足、空閑地の不足等に加えて、最近では自治体がゴルフ場造成に規制を加え始めている。大規模な地形改変による自然破壊、建設中の災害、山林伐採による水源不足等の問題が顕著になってきているからであり、今後は周辺の自然環境との調和の上で立て考えるべき時に来ていると言える。(1977. 3. 19)